

会 議 録（要 旨）

会 議 名	第3回武蔵村山市市民協働推進会議
開 催 日 時	平成21年11月11日（水）午後7時00分～9時30分
開 催 場 所	ボランティアセンター会議室
出 席 者 及 び 欠 席 者	出席者：（委員）飯塚十日子、木村祐子、小西喜芳、佐々木久子、塩田和行、杉澤幹生、高木寛之、藤崎由美子、藤本信子、渡辺龍也 （欠席）安島敏市、伊藤輝男、中島秀雄、鴻田臣代 （事務局）地域振興課長、地域振興課主査、地域振興課副主査
報 告 事 項	1 第2回武蔵村山市市民協働推進会議の会議録について 2 武蔵村山NPOネットワークの活動について
議 題	議題1 市民協働のまちづくりについて 議題2 その他
結 論 (決定した方針、残された問題点、保留事項等を記載する。)	第3回武蔵村山市市民協働推進会議 報告事項1 11月17日（火）までに訂正等の連絡をする。 報告事項2 武蔵村山NPOネットワークの活動について アンケートを実施する時期は先送りする。 議題1 市民協働のまちづくりについて 委員からの意見をもとに、協働提案制度のたたき台を事務局で作成し、次回会議で検討する。 議題2 その他 第4回会議 12月17日（木）午後7時から開催する。
審 議 経 過 (主な意見等を原則として発言順に記載し、同一内容は一つにまとめる。) (発信者) □印：座 長 ○印：委 員 ●印：事務局	報告事項1 第2回武蔵村山市市民協働推進会議の会議録について ●前回の会議録について、11月17日（火）までに確認し、訂正等があったら事務局に連絡してもらいたい。 報告事項2 武蔵村山NPOネットワークの活動について ○アンケートに盛り込みたい項目をまとめた。調査の目的、推進会議の経緯を述べ、市民活動の実態、協働についての考え方を調査し、調査結果が、推進会議で役立つようにと検討した。調査対象を市内で実際に事業として活動しているNPO、事業化はまだだが認証を受けているNPOとしているが、市民活動は趣味の延長のボランティア団体まで含むと、この調査項目だと困難である。事業化していれば、すぐに回答できるが、協働をまったく考えていない団体も含まれる。あまり量が多いと、回答してもらえないのではないか、市民活動をしている団体は多様な活動をしているので全部を対象にするのは難しいのではないかという意見もあり、調査項目を検討する必要があると感じている。 推進会議で、協働のルール作りがまだ着手されていない。会議が具体的な方向に進まなければ、現段階で行うアンケートは、市民活動団体の概要等の実態調査にすぎず、概要程度なら、ボランティアセンター（以下「ボラセン」とする。）での調査に網羅されているので、それを利用すればよい。ボラセンの調査結果がまとまるのは、1月になると聞いているが、本会議のアンケートについてもまだたたき台もできていない。本会議での協働事業提案制度のアウトラインができてからでも遅くはないと思う。 実際に提案制度を開始して、誰も手を挙げないというのが心配で、市民活動団体と懇談会や講座を通し、現在の状況を知りたいと思い、アンケートを提案したが、本会議の進捗状況に合わせたい。提案制度を開始し、初

年度に協働をきちんと捉え考えている団体が出てくれば、その後他の団体も協働が見えてくると思う。

○協働が、この会議だけで理解されていることは危険である。

□協働の仕組みを本会議で議論し、具体性を基にアンケートを実施したいということか。

○仕組みを作りながら、啓蒙的なことも必要だという意見もあった。

□協働の形ができた段階で、市民団体と認識を共有する機会を設け、アンケートを実施できれば答えやすいのではないか。

○アンケートも、懇談会も手段として考えられるので、なるべく早い段階で、市民活動団体と懇談をするのもいいと思う。

○共通認識を図ってから、提案制度を開始するのもよいが、始めてみて、こういうことが協働だと気付いてもらう方が、現実的な気がする。公共サービスのうち行政、外郭団体が担っていたことを、市民団体や市民が担う時代だと述べる程度で実施していいのではないか。

○NPO 設立入門の講座を開催したところ、協働を考えている人が4名いた。今後、NPO に対する関心は高まっていくのではないか。

○ボラセンではNPO 設立を支援しているのか。

●21年度からはNPO や協働に関する支援も業務の中に位置付けている。

□アンケートを実施する時期を先送りする。懇談会については、今年度内にやる予算はあるのか。

●予算はないが、市民活動団体同士で、企画して行うことはできる。

□自治会に関しての話がまったく出ないのが気になる。

○前回の宇都木氏の話聞き、自治会は伝達組織なので違うと思った。アンケートをとるにしても、自治会を含めるとなると内容も変わってくる。

□市民活動団体と、自治会の二通り考えなければいけないかもしれない。

議題1 市民協働のまちづくりについて

●市民協働推進会議の目的として、事業化に向け検討を進めるところもある。しかし、まだ具体的な話に至っていない。まちづくり研究会の報告書を確認し、委員全員で目標・課題を再認識し、次回会議から具体的な制度設計に向けての議論を行いたい。協働を多くの人が考えるきっかけづくりとしての制度を立ち上げたいと思う。制度を運用し問題点が見えてきたら、課題を整理しつつ制度を調整していければいいと思う。

□具体的な議論をする段階にあると思う。昨年度の報告書の中でも協働事業提案制度が優先順位の高いものとなっている。どういう制度であってほしいかをブレインストーミングしてもらい、それを基に事務局で原案を作り、次回はそのたたき台を使い議論したいと思うがいかがか。

ー異議なしー

□提案制度の思いは委員様々だと思うが、どういう制度であったら市民団体が提案しやすいかなど、意見を出してもらいたい。

○今、子ども劇場で事業をやっているが、完全に無償のボランティアである。会費で運営しているため、なかなか人件費にはまわせず、活動が充実していけないのが現状である。提案制度を利用し、社会的な実績を作りたい。将来を自分たちの力で開けるための入口になればいい。組織の基盤強化につながると思う。

○テーマ設定型と自由提案型と二通りあると思う。もしくは、行政側から協働の提案を出すということもあると思う。行政の事業を市民と協働できるとしたら、どういう項目があるのか。

●20年度決算ベースでの調査をする予定で、現在は直営でやっているがNPO 等と協働でやれる事業はあるかという項目も入れたい。

□本来 NPO 主体であることが望ましいと思うが、中には行政からの委託と
 いうような事業もあると思う。

○小さな団体は援助ももらえず活動の幅が狭い。そういう団体を支援でき
 るような仕組みを作りたい。制度のハードルが高く、縛りがあると手を挙
 げにくい。自治会も含められるような提案制度となったらいいと思う。

○現在、高齢者及び障害者の移送事業を、利用者と行政からの補助金で行
 っているが、それだけでは成り立たない。市との協働で図書配送業務を
 請け負い、運営を支えている。市民が入りやすいような制度を作り、団体
 が参入しやすい形の協働を作り上げられたらいい。

○書類作成に関しても誰かアドバイスする人が必要ではないか。

○協働を行っていく中で理解も深めていけると思う。例えば、花畑を協働
 で作り、人を集めるということとかなら、手を挙げやすいのではないか。

○募集のときにテーマを決められてしまうと、なかなか手を挙げられない
 団体も出てしまう。

○複数の分野の中から選択できるのがいい。

●あまり限定せずに一例として事例を示せばいいと思う。何も示さないと
 分かりづらいし、手も挙げづらい。

●メニューのようにしておけば提案はしやすいとは思う。書式を簡潔にす
 れば提案もしやすいとあったが、他市の書式を見ると、応募資格や提案で
 きる事業など決められた事項がある。個人ではできない、地域全体の利益
 を考えた提案であるなど決められていたりする。いくらハードルを低く自
 由な発想でといっても、思いつきの提案を対象にすべきではないと思う。

○地域での団体性を持っているかに限定すれば、個人は対象外となる。

○応募した後の審査や実績の審査で、思いつきなどは不採択となる。

●提案した内容が地域に還元されることを見通したうえでの責任ある提案
 でないと受け付けられない。

○補助金等の使い道の縛りはある。小さい団体であるほど、縛りがあると
 動きづらい。もっと大きく区分けをしてもらいたい。

○助成金の申請にしても事業高の3割までという制限もあり、難しいこと
 が多く、ハードルが高いと感じたことがある。

○小さい団体には資金が乏しく、自己負担が発生すると厳しい。

○事業終了後でないとお金が出ないと、途中で苦しく動けなくなる。

●補助金だと前金払い申請があるので、採択されたら申請できる。提案制
 度については、このやり方が適切かと思う。

○事業性となると、100万円くらいでは成り立ちにくい。

●制度設計していく上で、上限がどのくらいかという話も含めてしてもら
 えばいいのではないか。

□団体が出した申請金額があっても、審査した結果を踏まえて金額を設定
 することとなると思う。

○前回の宇都木氏の話で、新宿区では2年続けて補助が出るというのは魅
 力的だと思った。

○協働事業は助成金とは違い、審査によって、事業ごとに金額が決まって
 くるので、上限や下限を特に設定しなくてもいいのではないか。

○新しいことをやるなら、その事業にあった形態をとればいいのではない
 か。提案によって所管課の職員と話し合い、事前に調整しながら提案す
 るという制度の方が現実的である。

○行政提案型も市民提案型も一元化して審議会等でどうしてこの団体なの
 かと話し合う。補助にする場合は、予算化できる。しかし、委託となると
 各所管が持っている予算をとるという話になり、各所管課との調整が必要
 となってくる。

○協働事業提案制度としても、事業を実施するのは翌年度からとなる。

●他市での例では、補助金として前年度に大枠の予算をとっておき、春に募集をかけ、審査をした後、事業を実施できるようにしている。例えば、イベントにしても団体がフェスティバルを担っている例はよく聞く。

○イベントで補助金を出して団体が行い成功しても、その事業が収益事業とならなければ、いつまでたっても行政から補助してもらわないと事業として成り立たない。補助の期限を決めないと他の団体が入る余地がない。

●新宿区の例で、一年目に団体から提案によりイベントを実施し、評価の結果2年目も補助を出す。事業3年目からは、区の事業として位置付け、その団体と随意契約を結び、行っていくというレベルアップがある。そのやり方を目指していけば、事業の定着ができる。

○市の事業とする方向性がないと定着しにくい。現在、市の事業だが NPO の事業にしたいというものや、直営でやっているものを市民がやったらと思う場合は、最初から委託にしたほうが良い。

●所管課で委託費という形で予算を組まなければいけないので、予算要求する前に事前調整をしておかなければならない。補助であれば、協働の補助金の中で大枠を組んでおけばよい。

○委託や補助、後援などいろいろ組み合わせをしたほうが良いと思う。

□NPO 側が提案するのが補助で、行政側がテーマ設定するのが委託か。

●書類審査が通ったものをプレゼンテーションしてもらい、その後事業採択を決めるので、その段階で補助か委託を判断すればいい。

□提案者側の希望もあるかと思う。

○市でやっていた事業を NPO がすることによって得られる効果がある。しかし、どの事業枠・費用でやるかは提案者側は分からないことが多い。

□申請書の書き方等、相談できる窓口も必要だと思う。

●例えば各学校で音楽鑑賞会を開催しているが、市内の芸術関係の活動団体と協働でやってほしいと、教育委員会に提案するのは難しいだろう。

○それを実行したのが杉並区である。一年目はいろいろと内部でも論争があったが、うまくいったところは二年目以降も継続して実施している。いずれ市の事業として成り立ってくればいいが、そうでない事業ばかり続くと協働推進は税金使って NPO に好きなことをさせているといった反論も避けられない。

○他市の失敗事例は、うまく考慮していったらいいと思う。

●単なる補助ではなく、協働の観点を取り入れた補助制度をやるなら、提案をする前に関係課と提案者で調整し、採択された事業は、事業化に向けてさらに調整をしていく。その結果、継続性が出て事業化につながる。

□事前調整をして、関係各課の了承を得られなければその提案は受け入れられない。調整は理想だが、それを条件にしまうと提案が通らない。

○この推進会議に参加している行政職員は地域振興課だけだが、例えば審査会に各課の職員が参加すれば、いろいろな道が開けるのではないか。

○テーマ型の提案が出れば、関係する課の人も必要だと思う。

○来年度の予算に反映してもらえる可能性もあるのではないか。そうすることにより推進会議の意味も出てくる。

○団体は、どうしたら力をつけられるのか。

○NPO の中間支援センターによって支援できる。

□対応する方法として、これからという小さな団体に対し別枠で支援する仕組みをとっているところもある。もちろん実績のある団体に対する支援もある。

○社会福祉協議会の中で、縛りのない少額の補助がある。

○補助や委託は、地域振興課から出すという形は決まりなのか。

○補助金だったら地域振興課の枠組みになるが、委託は各課でとなる。

○補助金を推進会議に預けるという選択はないのか。

●予算の執行は地域振興課になるが、採択するのは地域振興課ではなく、審査委員会の中で決められた仕組みに従い決定していく。

○将来的には推進会議で管理ということにもなるかもしれないが、今は市の予算をあてにしている。ファンドを作り、市民が選んだ団体にお金を出すということだと思うが、収入源は市のお金だけではなく、各企業や NPO からのお金も入れて、それを市民協働に使い進めていける。しかし、最初からそれをするのは大変である。

○地域基金ということだと思う。

○提案制度の創設に関しての意見として、ハードルを低くという点では賛同である。提案制度の創設ということならどんな意見でも吸い上げられ、推進会議で意見を固め、それを実施できるセクションであってほしい。影響力のある組織を作り、窓口となり委員が決定していけるように確立してほしい。NPO でなければだめとかではなく、ボラセンに登録している団体でも受け入れやすいようにしてもらいたい。NPO の解釈も様々である。提案を待っているのではなく、提案を言える場をこちらが作ってあげ、発信していけばいいと思う。具体的なことを推進会議でやってみたい。

○推進会議で理解していても外に発信できていないので、NPO もよく理解されていない。意思統一をし、次のステップで実施したらどうか。

□窓口だけを作っても、それから先ができていなければ、いくら提案を受け付けても進んでいかない。受け付けた後の仕組みを今議論していたので、受付という点ではあまり議論できていない。相談員制度も含め原案を次回会議までに出したい。市のためになる協働が実現するという考えであれば、一市民がこんなサービスを提供してほしいという提案があってもいいのではないか。その提案を踏まえ、こういうことをやってみたい市民団体はないかと投げればいいと思うので、団体からの提案だけでなく市民からの提案も受け付けていいのではないかと感じている。

●個人でもこういうことをやったらいいと発想する人はいる。個人という単位では提案制度のエントリーすることはできないが、個人の提案を聞いて NPO につなげるなど膨らませていける仕組みがあればいい。推進会議や NPO ネットワーク、ボラセンがそういう役割を担えれば、個人の発想も将来に生かしていけるということか。

○推進会議がそういう組織になればいい。そうすれば市民感覚の声が聞ける位置付けになっていいのではないか。モデルケースが必要である。

○中間支援組織の設立と提案制度の両方を考えていかなければ進んでいかないと感じる。協働の形と言うのは、昨年度の報告書にも書かれているとおりだと思う。提案は、行政からまたは NPO 側からがあり、市民からもこういう市にしたいという意見を言えたらいい。市民からの提案に対しても、NPO は自分たちが今やっていることと結びつけていけると思うので、提案には 3 タイプがあると思う。

協働推進のお金ということで、活動の助成金との違いを明確にしないとイケない。お金の使い方を明確に示さないと、ただの助成金の一つに捉えられてしまう。推進会議にいる委員は協働を理解していると思うが、広報したときに助成金の一つ増えただけと捉える人が大半ではないだろうか。

何に使うかという議論は大事だと思うので、次回事務局案では協働の形態によって具体的な事例を出してもらいたい。また、それに沿ってどのようにお金を出せるのかも明確に示してもらえれば、次回の議論は円滑に進むのではないか。

支援組織を作り、審査会に各課の職員が入ってくれるかどうかで、協働

